



中津万象園にある「観潮楼」。江戸後期の初めに建てられたもので、現存する日本最古の煎茶席といわれています。

3月定例会 2月27日～3月20日

主な内容

- 本会議のあらまし…………… 2
- 平成25年度関係議案質疑…………… 3
- 請願審査結果…………… 3
- 代表質問…………… 4～5
- 総括質疑…………… 6～9
- 委員会審査…………… 10
- 平成26年度関係議案討論…………… 11
- 議案の内容…………… 12～13
- 議会の動き…………… 14
- 審議した議案と結果…………… 14～15
- 編集後記…………… 15
- 議会報告会の案内…………… 16

3月定例会

平成26年度一般会計予算
417億円 原案のとおり可決

本会議の
あらまし

3月定例会は、2月27日から3月20日まで22日間の会期で開かれました。

初日は、請願第1号「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書を総務委



市政方針を述べる市長

員会に付託し、平成25年度関係17議案と市長の給与減額議案について、委員会付託を省略して審議しました。3名が質疑を行い、一括採決により原案をすべて可決しました。

続いて総額417億円の一般会計予算など26年度関係22議案が上程され、市長から市政方針と副市長から提案理由の説明がありました。

3月3～4日は、志政会・市民クラブ・明友会・市民の声・日本共産党・公明党・元気会の各党派代表が、市政方針と新年度予算について代表質問に立ちました。

5～7日は、新年度予算や市政全般について、11名が総括質疑を行いました。

総括質疑終了後、26年度関係議案は各常任委員会に付託され、10日に教育民生、11日に生活環

境、12日に都市経済、13日に総務の各委員会で、審査が行われました。



20日の最終日は、委員会に付託していた議案と請願の審査結果について、各委員長から請願は不採択、議案はいずれも原案承認の報告がありました。

2名から議案第18号「一般会計予算」、27号「水道事業会計予算」、28号「競艇事業会計予算」について反対討論があり、請願の採択を求める討論が2名からあったことに伴い、同議案と請願を分離して起立によって採決し、議案は賛成多数で可決、請願は不採択としました。

また、残りの議案は一括採決により原案を可決しました。

その後、議員提出議案第1号「委員会条例の一部改正」と第2号「附属機関設置条例等の一部改正」について、委員会付託を省略して審議し、一括採決により原案をすべて可決。続いて、議員派遣を可決しました。

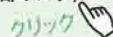
最後に市長から年度末のあいさつがあり、今期定例会は閉会しました。

本会議インターネット中継始めました!

4月から市議会本会議の生中継と録画配信がスタートしました。中継ケーブルテレビの放送もハイビジョン化! さらに見やすく、いつでも見られる市議会を目指します。

市ホームページ [●丸亀市議会](#) → インターネット中継(外部リンク)

トップ左列



平成25年度関係議案に対する

質疑

質問者・項目

太字の項目は要約文を掲載

加藤 正員

①一般会計補正予算（地域の元気臨時交付金、臨海工業地区施設管理基金積立金、美術館運営基金積立金、道路附属物点検事業費、道路照明施設補修事業費）

横川 重行

①一般会計補正予算（債務負担行為補正、通信指令業務共同運用整備負担金、教育費負担補助金）②債権の放棄（綾歌有線放送使用料、市民会館食堂関連）

中谷真裕美

①一般会計補正予算（地域の元気臨時交付金、介護用品等購入助成費、定期巡回・随時対応サービス）

補正予算

市民生活にどう有利か

Q 加藤議員 今回の大型補正予算

算は、自治体や市民にとって、どのような利点があるのか。

A 企画財政部長 国の経済対策に対応して学校の耐震化を前倒しすることは、少しでも早く安全・安心の確保が図られ、市民生活にとって有利であると考えている。また、今回の経済対策は、充当率100%、交付税措置率50%という補正予算債が措置されており、一般財源を約9億5000万円繰り延べることのできる。将来の起債償還に係る一般財源所要額を減額できるので、有利な財源を活用して事業の確実かつ早期の実施に努めたい。

債権放棄

経緯と対策は

Q 横川議員 綾歌有線放送使用料の債権放棄に至った経緯と、今後同じようなことが発生しないための対策は。

A 企画財政部長 同債権は、平成14年度から18年度に生じた滞納で、督促状や催告書の送付、複数回の臨戸訪問など徴収に努めてきたが、最終的に徴収に至らなかった。その後、契約者の

死亡や生活困窮などから徴収を停止し6年が経過し、弁済の見込みが認められず、回収の見込みがないものを管理しなければならぬことから、債権の放棄を行うものである。今後は、税外債権管理指針などに基づき適正に事務を行ってまいりたい。

定期巡回・随時対応サービス

今後どうする

Q 中谷議員 定期巡回・随時対応サービスの予算全額が減額されている。国が進めているこのサービスは、全国でも広がりを見せていないが、本市の今後の事業見通しは。

A 健康福祉部長 昨年8月にサービス事業所の公募を行ったが、残念ながら応募がなかった。新たに創設されたサービスであり、情報が少なく、事業者にとってさまざまな不安材料があったためではないかと考えている。同サービスは要介護高齢者の在宅生活を支える地域包括ケアの柱となるサービスであると考えている。そこで、情報提供に努め、新年度に再公募を行い、普及に努めたい。

請願の審査結果

「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書

丸亀革新懇

代表世話人 佐々原義幸

「不採択」

請願の要旨

世論が「慎重審議」「廃案」を求めている中で強行採決したことは、審議不十分であり、国会答弁の内容も食い違うなど、秘密の範囲や処罰対象などが恣意的に拡大されていく危険性を含んでいる。国民主権の根本にかかわる知る権利が侵害され、脅かされようとしている。

委員会での審査結果

不安の声があることは承知しているが、守るべき秘密を守るためのガイドラインが日本にはなく、必要なルールを作っていないことが時代の要請と考える。よって、請願を不採択とした。

本会議での審査結果

採択を求める討論が2議員からあり、起立採決の結果、賛成少数で請願を不採択とした。

代表質問

会派・質問者・項目

志政会 高木 新仁

①地場産業への支援②新年度予算 ほか

市民クラブ 横川 重行

①機構組織の見直し②学校教育 ほか

明友会 大前誠治

①競艇事業の地方公営企業法全部適用②職員の処遇 ほか

市民の声 片山 圭之

①本市の交通マナー②市役所の立地やあり方 ほか

日本共産党 中谷真裕美

①社会保障と税の一体改革②市役所等整備の考え ほか

公明党 内田 俊英

①地域包括支援センターの休日対応②市民活動センター、市民相談室 ほか

元気会 神田 泰孝

①うちの常設展示館・物産館②ホームタウン推進室 ほか

丸亀市議会事務局
TEL 24-8828
丸亀市大手町2-3-1



【連絡先】

丸亀市議会事務局
TEL 24-8828
丸亀市大手町2-3-1

メールアドレス
gikai@city.marugame.lg.jp

議会に関する意見・感想募集します。

志政会

新市長の予算編成 地場産業対策は

◎高木議員 本市の地元商工業者は中小企業が中心であるが、本市の経済を支え、今日の丸亀を築いてきた。衰退する地場産業、地元小売店の動向を把握し、必要な援助や救済策をどのように検討しているか。

▲市長 本市では昨年3月に産業振興計画を策定し、市内中小業者への支援策として、産業振興対策事業、丸亀ブランド化推進事業、地場産業振興事業等を実施したいと考えている。市内中小企業への支援策として、中小・小規模事業者を支援する補助金制度の創設を検討しており、申請の手続きをできるだけ簡素化

市民クラブ

幼少期の英語教育 どう取り組む

するなど、小規模事業者も利用しやすい制度としたい。また、市内企業紹介ガイドブックや丸亀版支援策ガイドブックの作成、相談ネットワーク体制の構築を図る。

◎横川議員 わかりやすい授業や学力増強、道徳教育を充実させる取り組み、特に、幼少期の英語教育をどのように計画し、実践するつもりか。

▲教育長 本市の学校教育方針の一つに「確かな学力」があり、わかる喜びを味わわせる授業を推進している。また、新年度から教育研究所に常駐の指導主事を置き、学力増強と教員の指導力向上に努める。英語に親しみ、国際感覚を身につけることの重要性は理解しているが、課題を解決しながら、体制を整える必要がある。幼少期の英語教育には、苦手意識を持たせることのないような工夫が大切である。市教育委員会としては、今すぐ幼少期の英語教育に取り組む計

明友会

職員の人事 市長の見解を問う

画はないが、教員の研修を充実し、英語教育の体制を確立していきたい。

◎大前議員 職員全体のモチベーションを上げるのも下げるのも、人事次第である。市長は職員の人事について、どのような考えを持っているのか。

▲市長 人事とは職員をマネジメントし、それぞれの組織の目的を達成することである。人事管理を適切に行うことにより、市役所の各部課の役割を果たすことが、ひいては市民サービスの向上につながるものと考えている。どのポストにどのような人材を充てるかを決める人事配置は、組織運営にとって大変重要な要素であり、職員の能力や適性を十分に把握したうえで、適切に行っていくきたい。また、適切な人事配置は、職員のやる気を引き出すほか、自己の新たな適性や可能性を発見する機会となり、人材育成を実施するうえで、非常に有効な手段と考える。